

今日は10月29日に発表された内閣府の消費動向調査（10月の分）の結果をご紹介します。この調査は毎月実施しているもので約8400世帯を調査対象としています。この9月分は10月5日にこのブログでご紹介しました。調査項目は、5つの質問（a）暮らし向き、b）収入の増え方、c）雇用環境、d）耐久消費財の買い時判断、e）資産価値）に対し、①良くなる、②やや良くなる、③変わらない、④やや悪くなる、⑤悪くなると言った5つの選択肢から回答するものです。それでは早速2020年の4月～10月までの推移を見てみましょう。

第1表 消費者態度指数と消費者意識指標（二人以上の世帯、季節調整値）

		令和2年 (2020年)						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
消費者態度指数を構成する意識指標	消費者態度指数	21.6	24.0	28.4	29.5	29.3	32.7	33.6
	(前月差)	▲ 9.3	2.4	4.4	1.1	▲ 0.2	3.4	0.9
	暮らし向き	21.9	25.0	30.4	31.7	31.4	35.1	36.2
	(前月差)	▲ 8.1	3.1	5.4	1.3	▲ 0.3	3.7	1.1
	収入の増え方	26.3	27.8	31.4	32.8	32.7	34.8	35.3
	(前月差)	▲ 8.5	1.5	3.6	1.4	▲ 0.1	2.1	0.5
意識の指標	雇用環境	15.0	16.8	20.9	21.7	21.2	26.0	27.1
	(前月差)	▲ 12.9	1.8	4.1	0.8	▲ 0.5	4.8	1.1
意識の指標	耐久消費財の買い時判断	23.3	26.3	30.8	31.6	32.0	34.9	35.7
	(前月差)	▲ 7.7	3.0	4.5	0.8	0.4	2.9	0.8
意識の指標	資産価値	27.0	29.5	32.8	33.2	33.5	35.9	35.7
	(前月差)	▲ 5.4	2.5	3.3	0.4	0.3	2.4	▲ 0.2

(注) 消費者態度指数（季節調整値）は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目の消費者意識指標（季節調整値）を単純平均して算出している。

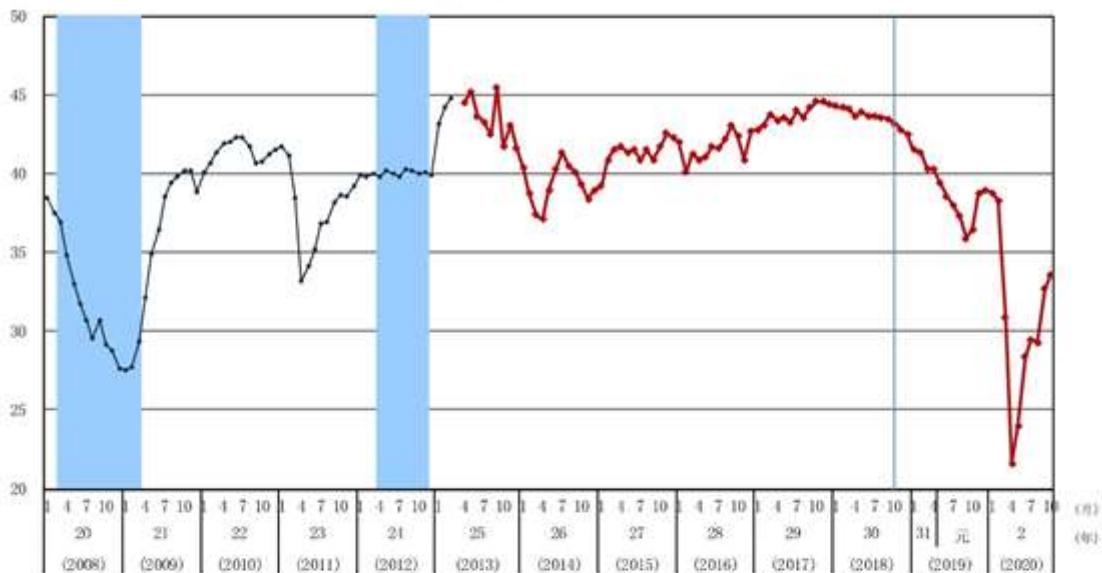
10月は9月の反転上昇に続きわずかに改善が続きました。意識指標も資産価値を除き9月を上回りました。ただし、回復の速度は緩やかであり、10月の消費者態度指数33.6というのは、まだ決して高いとは言えません。前回もご紹介したように、過去13年ほどの消費者態度指数の推移をみても、消費者態度指数が35を下回ったのは、リーマンショック時の2008～2009年、東日本大震災の2011年しかありません。せめて40できれば45あたりになると消費マインドの改善といえるのではと思います。

この消費動向調査は、冒頭述べたように（a）暮らし向き、b）収入の増え方、c）雇用環

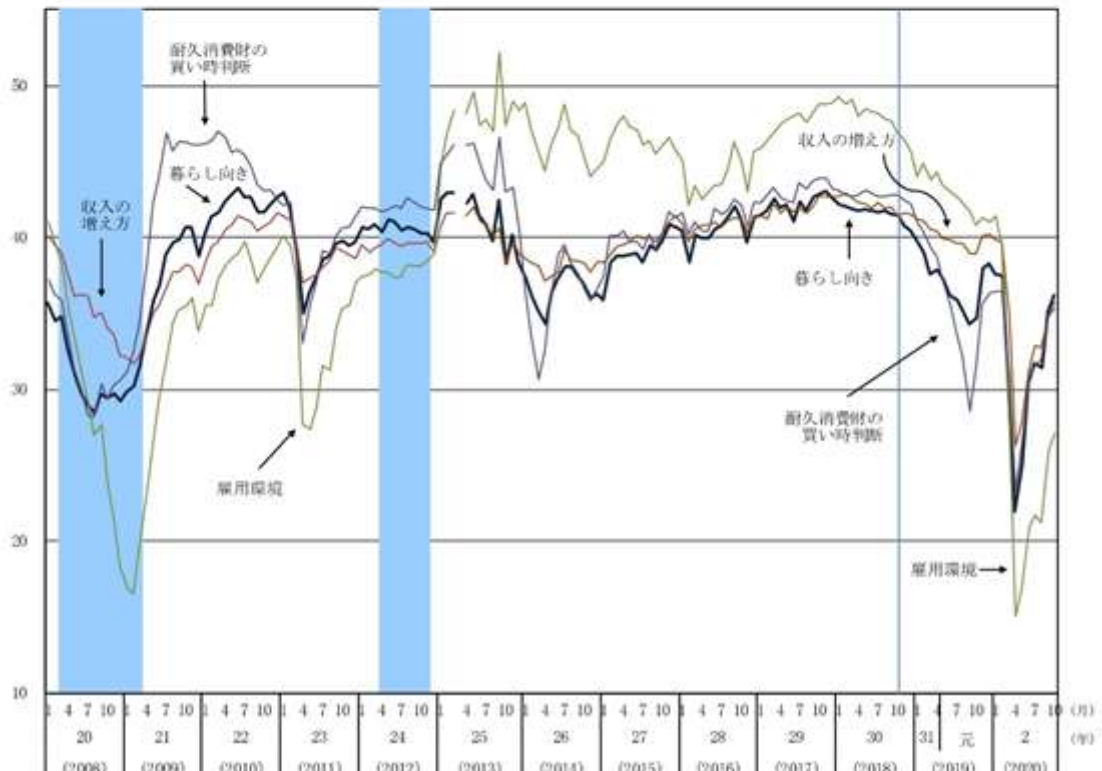
境、d) 耐久消費財の買い時判断、e) 資産価値) の 5 項目について調査しており、それぞれの指数もグラフ化されていますので、以下に 5 項目の推移についてお見せします。

第 1 図 消費者態度指数と各消費者意識指標の推移 (二人以上の世帯、季節調整値)

① 消費者態度指数



② 消費者態度指数を構成する消費者意識指標



少し線が込み入って見づらくなっていますが、基本的には上のグラフと同じ傾向です。今回のコロナ禍においては、ほかの項目と比べ「雇用環境」の指数が際立って低いようです。ひ

ところより回復したとは言え、他の項目よりも際立って低いままです。やはり飲食業や航空など甚大な影響を受けた産業の雇用情勢が悪化していると思われます。

先日麻生財務大臣が、「10万円の特別給付金が、消費ではなく貯蓄に回されていて、経済回復に貢献していない」という趣旨の話をしていたようですが、そうした背景には、雇用環境の悪化を始めとした将来への不安があるのではないかと思われます。

今回の報告書も、来年の物価についての調査結果も報告されていますが、前回とほぼ同じで、過半数の人たちが来年は物価が上昇するとみているという結果でした。

この報告書は以下のサイトからご覧になれます。

<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/honbun.pdf>